

第4章 文在寅政権の自主が直面する不確実性： 政治競争と対米中関係¹

渡邊 武

問題の所在

いわゆる「3不」政策つまり(1)韓国は米国のミサイル防衛に参加しない、(2)ターミナル段階高高度地域防衛システム(THAAD)追加配備をしない、(3)日米韓協力を「同盟」としないとの立場は「既存の立場」の確認に過ぎない。それが同政策に対する批判への康京和外相の反論だった²。しかし既存方針の確認は、何も選択しないことではない。脅威が増大するときに盟邦ないし友邦への支援や協力を強化しないことは脅威増大への対応を彼らに任せるバック・パッシングである。

他国が脅威を引き受ける能力を有していればバック・パッシングが低コストという意味で合理的であるが、ここでバック・パッシングしているのは韓国領域内で果たすべきミサイル防衛上の役割である。日本はこれを代理できない。米国が代理するためのTHAAD配備も「3不」政策は制約している。韓国はバック・キャッチャーを確保する見通しがなくままバック・パッシングを選択している。

この姿勢を説明するのは対外政策上の合理性より「3不」表明に至るまでの国内政治過程だろう。表明までに文在寅政権は米韓連合作戦の中心たる陸軍が韓国政治に介入した過去を追及する施策を進めつつ陸軍中心の国防が基礎を置く同盟からの自主を主張していた。「3不」は国際政治ではなく国内政治における合理的決定者として、内政に国防を従わせた結果だと考えられる。

国内政治で国防に求められるのは外敵を防ぐ公式の役割だけではない。人々がそうあるべきと信じる国家の姿を示すことも国防に要求される³。それが国内的な正統性に資するのであれば自主追求は政治競争として行われ、同盟に基づく国防を継続しようとする軍は政治的に中立なプロ組織ではなく、政治上の反対勢力と見なされる。

自主性欠如を理由とした国防への倫理的な批判こそが韓国の進歩系勢力の保守に対する競争力につながってきた。そして自主とは同盟協力や安全保障上の提携から距離を取ることである。本稿はかかる文在寅政権の自主が直面する課題を検討する。

政治競争としての国防における自主

2017年9月13日、光州事件(1980年)での韓国軍の行動に未解明の問題がないか調査する特別委員会が現地を訪問した。やはり同日に国防部は情報保全ないし防諜を目的とする機務司令部に関し「民主社会の時代的要求に合致するよう権威を引き下げ」として同司令部の国防部本部への支援部隊を縮小、将官級であった部隊長を大佐(大領)級に格下げし「過去の機務司令部の非正常的慣行と不必要な行動を根絶」と発表した⁴。同部隊長には文民が初めて就いたとの報道もある⁵。後に機務司令部への追及は李明博政権で行われた進歩系勢力に対抗するインターネット上の活動に及んだ。

機務司令部は民主化以前「保安司令部」との名称で主任務たる防諜が体制選択という政治的競争に関わっており、全斗煥元大統領が1979年にクーデタを起こす際に司令官を務め

ていた。翌年、全斗煥に反対すべく武器をとった市民を軍が鎮圧する際、市民側に多数の死傷者を出したのが光州事件である。

他方で文在寅大統領は、光州事件の調査団が現地入りしたころ「北朝鮮の脅威に直面して我々の軍事能力を強化する必要がある」とも述べた⁶。就任間もない「玄武」2ミサイル発射試験の視察⁷とあわせ、軍の過去を追求しつつも能力強化は重視するバランス方針と見えなくもあるまい。

しかし両者はバランスをとるべき矛盾する方向ではない。「玄武」は陸軍が運用する能力とはいえその主流とは言いがたく、米韓連合軍として強く求められているものでもない。そうした能力を強化する方針は、米韓連合作戦で中心を担ってきた陸軍の主流を政治勢力と見なして地位を相対化しようとするのと一貫性があり、民主化からそれほどたたない時期に陸軍内の政治勢力と対決した金泳三大統領の行動と類似している。

現行憲法発効による民主化後も、前任の全斗煥とともにクーデタに参加した盧泰愚が大統領を務めていた。その後に初めて将官出身ではない大統領となった金泳三は就任間もなくクーデタに関与したハナフェ（軍内政治組織）の有力者だった陸軍参謀総長と機務司令官を任期途中で解任した（1993年3月8日）。これとほぼ同時に大統領は国防部長官に「自主国防」態勢の強化も指示したのであった⁸。

つまり陸軍から生まれた過去の体制への反対勢力として正統性を示そうとするとき陸軍を中心としてきた同盟から自立した軍事力の強化が主張されやすい。金泳三が就任演説で同盟よりも民族が重要と明言したように、光州事件を追及する文在寅も「韓半島問題の主人は我々自身」⁹として国防上の問題への自主的な取り組みを訴えた。

このとき陸軍は政治的中立の組織ではなく政治上の反対勢力と見なされる。その点で金泳三と文在寅には共通点がある。

金泳三大統領は上述の「自主国防」指示の際、伝統的に陸軍出身者が担ってきた合同参謀本部（JCS）議長の権限を強化する議論（818計画）への憂慮にも言及しつつ、陸海空軍が対等に発展すべきとも述べている¹⁰。JCS議長権限の強化は民主化を前にした軍の地位強化を意味するとの批判が当時あり¹¹、大統領が言及した818計画への憂慮とはこれを指す。ならば陸軍中心からの修正を意味する3軍対等な発展の指示は政治勢力としての陸軍を弱めるものである。続いて79年のクーデタに連隊長として関わった李弼燮 JCS議長も任期途中で解任され後任には空軍の李養鎬が就いた（1993年5月）。後に金泳三はやはり陸軍出身者が大部分を占めてきた国防部長官にも李養鎬を就任させている。

李養鎬以来の空軍出身 JCS議長が文在寅大統領によって任命された鄭景斗である¹²。そして文在寅は国防部長官にも海軍出身の宋永武を据えた。その上で文在寅は陸軍の過去の追及と一貫性のある「我々の軍事能力を強化する」構想を主張した。米韓連合作戦のための能力構築とは異なる3軍対等の発展を謳った金泳三と同様に、文在寅政権は陸軍の主流であった米韓連合作戦での必然的役割とはいえない、自立した能力の確保を重視したのである。

文在寅大統領が視察した「玄武」2ミサイルは、米韓連合作戦上の要求というよりも、むしろ米国からの疑念に抗して進められてきた開発の帰結である。「玄武」2取得が可能となったのは2012年に「米韓ミサイル指針」に基づき米国が受け入れ可能な韓国保有のミサイルの射程が800キロメートルに拡大したためである¹³。「玄武」視察後に宋永武国防部長

官が米側に射程 800 キロメートルでの弾頭重量を 500 キロから 1 トンとする要請をしたことを踏まえると¹⁴、文在寅の行動は対北抑止への配慮よりも米国の統制から自立した軍事力への選好を示すものと捉えるべきだろう。

事実、前任の朴槿恵政権への批判的姿勢にもかかわらず文在寅政権は「玄武」2 の能力を用いる「大量報復膺懲」(KMPR) 戦略は引き継いでいる。この戦略は「同時に大量の精密打撃が可能なミサイルなど打撃戦力」と特殊作戦部隊の運用で「北韓の戦争指導部を含む指揮部」を直接攻撃するとして朴槿恵政権が表明した¹⁵。朴槿恵による多くの政策を否定する立場で当選した文在寅大統領であるが 2017 年 8 月、KMPR など「3 軸システム」をいつまでにどのように構築するのか具体的計画を立てるように指示し¹⁶、これを受け国防部隊は同システムを「2020 年代初めまでに可能にすることが目標」だと表明した¹⁷。

エスカレーション防止との相克

金泳三と文在寅と同様に、盧武鉉大統領も国防部長官に陸軍出身ではない尹光雄（予備役海軍中將）を任命し、光州事件に連隊長として関わったとして国防部長官を辞任させ陸軍の過去を追及した。並行して盧武鉉政権は自主的国防を標榜し米韓連合軍司令部（CFC）司令官（米陸軍大将）が韓国軍部隊にも行使する戦時作戦統制権（OPCON）の「還収（取り戻すこと）」を要求している¹⁸。同様に文在寅も空軍出身の鄭景斗 JCS 議長の就任式で軍による OPCON 「還収」準備の努力を支援すると述べた¹⁹。

しかし盧武鉉政権は KMPR のようなエスカレーションにおける自律性は求めている。盧武鉉政権下で OPCON 移管論議が進んだ背景にはおそらく韓国が危険を引き起こさない現状維持勢力となったとの米側の認識があった。CFC が保持する OPCON は韓国軍の危険な独自行動を米国が防止する装置でもある²⁰。

近年の韓国が独自エスカレーションに傾いたのは李明博政権からである。無用な紛争に巻き込まれる懸念に直面した米国は OPCON 移管へ消極姿勢に転じた。朴槿恵政権の KMPR も同様な問題があるならそれを文在寅政権が引き継いだことが OPCON 移管の実現と矛盾し兼ねない。

李明博政権下の延坪島砲撃後に米国はこれに報復しようとした韓国軍の計画をあまりに攻撃的で危険だと見なし韓国の報復を制止する²¹。それでも当時の金寛鎮・韓国国防部長官は翌 2011 年、北朝鮮の局地的軍事行動に対し現地司令官が「先に措置し、後で報告すること」²²を要旨とする「積極的抑止戦略」²³を主張するに至る。

これは韓国の独自判断によるエスカレーションの可能性を示し、CFC の目的にその防止が含まれるのならば当該機能を強化しなければならない。1994 年に CFC の役割が「戦時」に発動する米韓連合作戦に限定された後、局地的軍事行動に米韓が共同で対処する機能を担う機関は事実上なくなった。言い換えれば「戦時」と認定されない状況下では、米側による韓国軍への統制が著しく弱まった。これが延坪島砲撃時、韓国軍独自の報復計画が米側をおそれさせるに至った事態の必要条件だったと言ってよからう。

韓国が「積極的抑止戦略」を標榜し始めた翌年、2012 年の第 44 回米韓安保協議会議（SCM）で「米韓挑発対処計画」を樹立する方針が発表されている²⁴。これは非「戦時」における米側による韓国軍への統制能力の確保につながる動きだった。半年ほど後の 2013 年 3 月に両軍が公式に署名した「連合局地挑発対処計画」（CCPP: Combined Counter-

Provocation Plan) は韓国軍主導とはしているものの²⁵ 両軍「連合」の対処計画である。そうである以上、韓国が単独で「支援勢力」まで強力に報復する²⁶ エスカレーションの可能性は狭められる²⁷。韓国側でCCPPを「共同」対処計画と呼称したのは、「連合」(Combined)がOPCONの対象たる米韓連合作戦と重なる用語であり、忌避されたためであろう。

2015年とされていたOPCON移管についても第44回SCM後に再検討が進められ²⁸、CCPP署名に続く翌2013年6月に実現可能性の低い内容となって明らかにされた。おそらく米国は類似した意図でCCPP樹立とOPCON移管の再検討を進めたのだろう。再検討結果によればOPCON移管後CFCと類似した規模の「連合戦区司令部」司令官の地位を韓国側が受け持つのだという²⁹。米軍が韓国軍司令官の統制下で行動することは他地域の事例から見て考えがたい。米側は移管の意思を失ったが故にこのような構想に応じたと考えられる。やがて2014年にOPCON移管時期が設定されなくなり「条件に基づく」(conditions-based)形での移管となった³⁰。

OPCON維持とCCPP樹立の検討を開始した2012年に「米韓ミサイル指針」も緩和された。韓国が新「ミサイル指針」によってエスカレーションの能力を確保可能になるのなら米側としては韓国を統制する手段の維持と強化が必要になる。米国にとって「ミサイル指針」緩和の交換条件がOPCON維持とCCPP樹立だったのかもしれない。

文在寅政権下でもKMPRに米国はおそらく否定的である。文在寅政権で初めてとなった第49回SCMの共同声明(第7項)では、米韓連合防衛態勢を強化すべく早急に韓国が構築するシステムとして韓国型ミサイル防衛(KAMD)とKill Chainが挙げられたが、KMPRには直接的な言及がなかった³¹。同項目は米韓双方が「新ミサイル指針の下で弾頭重量の制約を取り除くとの両国大統領の決定をできるだけ早い機会に実行する」とも述べる。KMPRを危険性の低い方向に修正することが「新ミサイル指針」を米国が許容する要件だった可能性がある。翌2018年1月に明らかにされた国防部の業務計画でKMPRに関して強調されたのは、ミサイル戦力の増強ではなくほとんど特殊部隊の強化だけだった³²。

政治的自主の限界：中国の変化

以上見てきた通り北朝鮮に対処する上で韓国が果たす役割は対米関係上、既定の部分が多く政治的な選択の余地は大きくない。OPCON移管の議論を進めた盧武鉉政権でもその前提には米国の同意があり、自主国防を標榜しても私有地の取得さえして米軍駐留の維持を図っている³³。政治判断の余地の大きい分野は既存の同盟で対処目標となっている北朝鮮ではない。同盟の対処目標から外されており、従って米国に協力しなくても既存の同盟を否定することにならない対中戦略により大きな政治判断の余地がある。

しかし米側は米軍の対中戦略における役割を認めることもOPCON移管の交換条件としてきた³⁴。従ってOPCON移管という自主の追求によって韓国は自主の余地を狭める要求も米国から受けることとなる。この矛盾点についても盧武鉉政権期に比して文在寅政権はより大きな困難を抱えている。これから説明していく通り在韓米軍に関し中国の立場が北朝鮮に接近してきており、同盟による北朝鮮への抑止と中国の要求が対立しやすくなったためである。

盧武鉉政権の場合、中国との関係での対米自主は「北東アジアバランス」論として現れた。盧武鉉大統領の就任2周年演説(2005年2月25日)では韓国軍はOPCONを持つ「自

主軍隊」として北東アジアにおける「バランス」としての役割を果たさなければならないとされていた。その後公表された説明文書は「バランス」構想の対象から北朝鮮核問題を外しつつ米中関係に焦点をあてて³⁵ 韓国の役割を北東アジア国家間の仲介者と定義した³⁶。

1年余り前、2003年のSCMで米側が提示していた在韓米軍の「戦略的柔軟性」（朝鮮半島ないし韓国領域外の北東アジアにおける役割）を盧武鉉は意識していたのだろう。米韓の同盟関係において対中政策が確立される前に、政治的選択をしようと盧武鉉は試みたのである。2006年1月19日に韓国は「世界」戦略としての戦略的柔軟性のみ理解を示しつつ米国に対し「韓国人が意思に反して北東アジアにおける紛争に巻き込まれる」ことを忌避する旨を表明した。これは事実上、在日米軍が日米安保条約6条（極東有事）で果たす機能と類似した接受国領域外での役割を在韓米軍にも与える意味での「柔軟性」を受け入れない姿勢だった³⁷。

文在寅政権もまた北朝鮮への抑止に比べれば、米国の盟邦として進めることが所与の前提とはなっていない中国との安全保障関係において、米国からの自主を志向している。「3不」政策とはミサイル防衛協力の進展を回避することで米国の盟邦としてではない中国との関係構築を企図するものに他ならない。

2017年9月の中韓外相会談では中国側の発表だけがTHAAD問題の適切な解決策を探すとの康京和韓国外相の立場表明を明記した³⁸。おそらく中国から要求されたその解決策の検討結果が10月30日の国会における康京和外相の「3不」政策表明³⁹だったと考えられる。国会での「3不」政策の表明は翌31日の関係改善に向けた中韓協議の共同発表にあわせたものでもある。この中韓協議の共同発表で中国側はまさに康京和外相が「3不」で言及したミサイル防衛の構築、THAAD追加配備、日米韓軍事協力について「立場と憂慮」を表明した⁴⁰。中朝協議の共同発表で韓国側が中国の「立場と憂慮」に伝えるべく「改めて説明した」とされている「公開的に明らかにしてきた関連する立場」⁴¹も疑いなく「3不」政策であろう。

12月の訪中直前、文在寅大統領も中国中央テレビ（CCTV）司会者に「3不」政策の信頼性を中国国民に説明するよう求められ、同政策が「過去から韓国が守ってきた立場」でありそれに基づいて相互理解することが10月31日の中韓協議だったと述べている⁴²。これは中国側が文在寅大統領の訪中を受け入れる前に念押しをしたとも読み取れる。

対中関係での自主を追求する際、盧武鉉と文在寅の政権はいずれも米韓同盟が北朝鮮への抑止に集中していれば中国との対立は発生しないとの前提をおいていた。盧武鉉政権の場合「戦略的柔軟性」拒否で在韓米軍の役割を半島内に限定した点にそれが示される。同様に文在寅政権でも「3不」政策に反しない「同盟」ではないところの日米韓協力とは「北韓の核・ミサイル脅威に対して抑止力を増進し、実効的に対応するための範囲で行われるもの」とされている⁴³。言い換えればこれも北朝鮮への抑止の集中であり、それで中国との対立が回避できると文在寅政権が認識していることになる。

しかし中国の在韓米軍そのものへの姿勢が、北朝鮮と接近すれば上の前提は崩れる。確かに中朝間で著しい論争が公に展開された。しかし安全保障上の提携関係とは同じ目標に対応することであり、相互に好意を抱くことでも論争がないことでもない。中朝間に論争があっても、朝鮮戦争の休戦協定に基づく体制から転換する平和体制に関し、両者の論理

は重なってきている。

中国が関わる平和体制の構築は文在寅政権が対外政策を自主的に進めていく上での重要課題である。2017年6月15日、2000年の南北首脳会談を記念する演説で文在寅大統領は「韓半島問題の主人は我々自身」と述べた上で南北間合意を履行していくことで達成されるべき目標として「北韓核の完全な破棄と韓半島の平和体制構築、そして米朝関係の正常化」をあげた⁴⁴。

非核化と平和体制を目標として並列する文在寅大統領の姿勢は一見すると、非核化と休戦協定の平和協定への転換を同時に進めるという中国提案の「双軌並行」と親和性があるように思える。しかし「双軌並行」と同義の提案を中国が公にし始めたのは米韓がTHAAD配備に向けた協議開始で合意して（2016年2月7日）間もなく開催された中韓戦略対話の翌日のことだった（同月17日）⁴⁵。おそらく「双軌並行」には米韓同盟への中国の否定的な意図が反映されており韓国の国防上の利益とは一致しない。

実際、米韓がTHAAD配備で合意するとその翌日、劉振民・中国外交部副部長が「軍事同盟は特定の時代の産物」としつつ韓国配備のTHAADをその例にあげている。その上で劉副部長は半島非核化と休戦協定の平和協定への転換を並行して推進すべきだと述べた⁴⁶。この論理は、平和協定の締結により米韓同盟が「遺物」となるという北朝鮮の主張と差異が少ない。

「同盟」全般ではなく米韓同盟を名指しで「遺物」扱いする主張を中国はかつてしておらず、最初の事例は李明博政権下の2008年5月だった⁴⁷。盧武鉉政権期の韓国が「バランス」論を主張したときはまだ中国は米韓同盟の機能に対する否定的な姿勢を明確化していなかった。その前提がいま失われつつある。

北朝鮮は局地的軍事行動によって米韓を同盟弱体化の方向、すなわち北朝鮮が考える平和体制の受け入れに向けて動かそうとする強制外交を選好してきた。同様に中国が文在寅政権に要求した「3不」政策は同盟発展を止める明確なレッドラインとなった。そして韓国がTHAAD配備後に経済的な制裁を受けたと認識している以上、レッドラインを越えた際に取りられる報復手段は明確に示されており、かつ当該報復の信頼性は十分である。韓国に「3不」を受け入れさせることで中国は米韓同盟発展への抑止力として経済力を稼働させた。

北朝鮮のミサイル能力の進展で米韓連合作戦による報復的抑止の信頼性が揺るがないようにする上で、現状の日米韓ミサイル防衛が十分だとの根拠はおそらくない。そうだとすれば中国の米韓ミサイル防衛協力に対する経済的抑止力は、米韓同盟の機能を弱体化させる北朝鮮の目標と一致する。韓国が対中関係で米国の盟邦としての立場を離れて自主を追求しようとすることは、米韓同盟の北朝鮮への抑止機能と一致しなくなりつつある。

結語

最初のTHAAD配備は既定方針であるため文在寅政権にとっても政治的選択の余地は少なかった。政権はそれを受け入れつつ、今後は拒否する「3不」政策を採用することで政治的な意思を国防に反映させた。この政権は国際政治よりは国内政治における合理的決定者だと言える。金泳三と盧武鉉と同様に文在寅政権も陸軍を政治勢力として追及しつつ海空軍出身者を高位に就けながら同盟からの自主を志向した。国内政治における合理的選択

としての自主が「3不」政策の選好につながったと考えられる。

— 注 —

- 1 本稿で引用する韓国の公的機関および『国防日報』の文献はすべて韓国語である。
- 2 韓国国会事務処「外交統一委員会会議録（臨時議事録）」第354回国会（定期回）第6号、2017年11月27日、16頁。
- 3 Scott Sagan, “Why Do States Build Nuclear Weapons? Three Models in Search of a Bomb,” *International Security* 21, no.3 (1996-1997) 55.
- 4 『国防日報』2017年9月14日。
- 5 『中央日報』（電子版）2018年2月19日。
- 6 *CNN Wire*, September 14, 2017.
- 7 『国防日報』2017年6月26日。
- 8 『国防日報』1993年3月6日。
- 9 韓国大統領府「6.15南北首脳会談17周年記念式祝辞」2017年6月15日。
- 10 『国防日報』1993年3月6日。
- 11 例えば、韓国国会事務処『第148回国会国防委員会会議録4号』1990年3月8日、6頁。なお、この件については次の論文で過去にも議論している。渡邊武「金泳三政権期における脅威認識の二元化：三軍の均衡発展と主敵概念をめぐる」鐸木昌之、平岩俊司、倉田秀也編『朝鮮半島と国際政治：冷戦の展開と変容』（慶應義塾大学出版会、2005年）。
- 12 朴槿恵政権下でも海軍出身者がJCS議長に就いているが、これは軍内の期（士官学校等卒業の期）の序列を大きく変えるものではなかった。おそらくは卒業期の管理という組織の要求に従うと、その時点では陸軍からの任命が困難だったためである。文在寅政権の場合は鄭景斗のみならず金勇佑・陸軍参謀総長の任命でも期の飛び越えが見られ、組織外の判断による影響が強く示唆されている。
- 13 韓国国防部「ミサイル指針改定」『報道資料』2012年10月7日。
- 14 『国防日報』2017年9月1日。
- 15 『国防日報』2016年9月12日。
- 16 韓国大統領府「2017政府業務報告4日目ブリーフィング：国防部、国家報勲処」2017年8月28日。
- 17 『国防日報』2017年8月29日。
- 18 例えば、韓国大統領秘書室『盧武鉉大統領演説文集』第4巻（国政弘報処、2007年）63、290、358頁。米韓安保協議会議の共同宣言ではOPCON「転換」である。
- 19 『国防日報』2017年8月21日。
- 20 倉田秀也「米韓連合軍司令部の解体と『戦略的柔軟性』：冷戦終結後の原型と変則的展開」久保文明『アメリカにとって同盟とはなにか』（中央公論新社、2013年）162頁。
- 21 Robert Gates, *Duty: Memoirs of a Secretary at War* (New York: Alfred A. Knopf, 2014), p.497.
- 22 『国防日報』2011年3月2日。
- 23 『国防日報』2011年4月1日。
- 24 “Joint Communiqué: The 44th U.S.-ROK Security Consultative Meeting,” October 24, 2012, article 5.
- 25 United Nations Command, Combined Forces Command, United States Forces Korea Public Affairs Office, “ROK-US Sign Final Version of Combined Counter-Provocation Plan,” March 24, 2013.
- 26 『国防日報』2013年1月2日。
- 27 この点については、次の研究において一度指摘しているため重複がある。渡邊武「脅威の源泉としてのアイデンティティ共有：北朝鮮の生存闘争」『海外事情』第61巻第6号（2013年6月）77～78頁。
- 28 『国防日報』2013年6月3日。
- 29 同上。
- 30 *Joint Communiqué: The 46th ROK-U.S. Security Consultative Meeting*, October 23, 2014, article 11.
- 31 *Joint Communiqué of the 49th ROK-U.S. Security Consultative Meeting*, October 28, 2017.
- 32 『国防日報』2018年1月22日、韓国国防部「18年業務報告書」（2018年1月）9頁。
- 33 盧武鉉政権の在韓米軍駐留への協力については次を参照されたい。渡邊武「再配置を契機とする在韓

- 米軍基地問題の変化：『持続可能な駐留環境』に向けて』『防衛研究所紀要』第7巻第1号（2004年11月）。
- 34 倉田秀也「米韓連合軍司令部の解体と『戦略的柔軟性』」、167～172頁。また、戦略的柔軟性と作戦統制権の移管が交換される関係になることについては、次の拙稿でも指摘した。防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観2006』（防衛研究所、2006年）75頁。
- 35 韓国国家安全保障会議事務処「東北亜均衡者説明資料」（2005年4月）7～8頁。
- 36 「東北亜均衡者説明資料」1頁。
- 37 米韓相互防衛条約に日米安保条約における6条にあたる駐留米軍の役割があらかじめ規定されていない点については「二極化に伴う非対称同盟の機能更新」537～538頁。
- 38 中国外交部「王毅会见韩国外长康京和」2017年9月21日。
- 39 韓国国会事務処「外交統一委員会会議録（臨時議事録）」2017年度国政監査、2017年10月30日、7頁。
- 40 中国外交部「韓中関係改善関連両国間協議結果」2017年10月31日、中国外交部「中韩双方就中韩关系等进行沟通」2017年10月31日。
- 41 同上。
- 42 同上。
- 43 「外交統一委員会会議録（臨時議事録）」2017年10月30日、7頁。
- 44 韓国大統領府「6.15南北首脳会談17周年記念式祝辞」2017年6月15日。
- 45 中国外交部「王毅：实现半岛无核化与半岛停和机制转换并行推进」（2016年2月17日）。
- 46 中国外交部「積極踐行亞洲安全觀共創亞太安全新未來：外交部副部長劉振民在“亞太地區安全架構與大國關係”國際研討會開幕式上的致辭」2016年7月9日。
- 47 中国外交部「外交部发言人秦刚举行例行记者会」2008年5月27日。このときの議論もまた平和体制と重なるところの「安全保障メカニズム」が「遺物」たる米韓同盟に代わるものとして主張されていた。